

平成 2 3 年度

下関市介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算

平成 23 年度 下関市介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算

平成 23 年度下関市の介護保険特別会計介護サービス事業勘定の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 72,503 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 23 年 3 月 4 日 提出

山口県下関市長

中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 サービス収入		72,502
	1 介護予防給付費収入	72,502
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		72,503

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		11,014
	1 総務管理費	11,014
2 サービス事業費		61,489
	1 居宅サービス事業費	61,489
歳 出 合 計		72,503

平成 2 3 年度

下関市介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算  
に関する説明書

## 1. 歳入歳出予算事項別明細書

## (1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)
1 サービス収入	72,502	100.0	69,647	100.0	2,855	104.1
2 繰越金	1		1			100.0
歳入合計	72,503	100.0	69,648	100.0	2,855	104.1

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構 成 比 (%)	前年度予算額	構 成 比 (%)	前年度対比	比 率 (%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	市 債	そ の 他	
1 総務費	11,014	15.2	10,865	15.6	149	101.4			11,014	
2 サービス事業費	61,489	84.8	58,783	84.4	2,706	104.6			61,489	
歳 出 合 計	72,503	100.0	69,648	100.0	2,855	104.1			72,503	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		サービス収入	72,502	69,647	2,855			
	1	介護予防給付費収入	72,502	69,647	2,855			
		1 介護予防サービス計画費収入	72,502	69,647	2,855	1 介護予防サービス計画費収入	72,502	・介護予防サービス計画費収入
2		繰越金	1	1				
	1	繰越金	1	1				
		1 繰越金	1	1		1 前年度繰越金	1	



(3) 歳出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		説明
						国県支出金	市債	その他					
1		総務費	11,014	10,865	149			11,014					
	1	総務管理費	11,014	10,865	149			11,014					
		1 一般管理費	11,014	10,865	149			11,014	2	給料	5,876	・一般職給	・一般管理業務 一般職 1人
									3	職員手当等	3,120	・通勤手当 297 ・時間外勤務手当 749 ・期末勤勉手当 2,074	
									4	共済費	2,018	・共済組合負担金 2,003 ・互助会負担金 15	
2		サービス事業費	61,489	58,783	2,706			61,489					
	1	居宅サービス事業費	61,489	58,783	2,706			61,489					
		1 介護予防サービス等事業費	61,489	58,783	2,706			61,489	1	報酬	30,461	・嘱託	・介護予防サービス計画作成・管理業務 嘱託 14人
									4	共済費	4,262	・健康保険料 1,579 ・社会保険料 2,683	
									11	需用費	158	・消耗品費	
									12	役務費	340	・通信運搬費	
									13	委託料	26,237	・ケアマネジメント業務委託	
									14	使用料及び賃借料	31	・機械設備借上料	

2. 給与費明細書

1 特別職

(単位 : 千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)				
本 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	14	30,461		30,461	4,262	34,723	
	計	14	30,461		30,461	4,262	34,723	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	13	28,392		28,392	3,786	32,178	
	計	13	28,392		28,392	3,786	32,178	
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	1	2,069		2,069	476	2,545	
	計	1	2,069		2,069	476	2,545	

2 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考					
			給 料	職 員 手 当 等	計								
本 年 度		1	5,876	3,120	8,996	2,018	11,014						
前 年 度		1	5,901	3,103	9,004	1,861	10,865						
比 較			△ 25	17	△ 8	157	149						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	子 ども 手 当
	本 年 度			297			749				2,074		
	前 年 度			297			650				2,156		
	比 較						99				△ 82		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 25	給与改定に伴う増減分	△ 48	給与改定の状況 給料の改定率 1級 該当者なし 2級 該当者なし 3級 該当者なし 4級 △ 0.08% 5級 該当者なし 6級 該当者なし 7級 該当者なし 8級 該当者なし 9級 該当者なし 給与改定実施時期 22年12月 給料の改定率 1級 ~ 9級 △ 1.00% 給与改定実施時期 23年 1月
		昇給に伴う増加分	24	平均昇給率 0.73% 昇給期 1月 昇給号数別職員数 1号 0人 5号 0人 2号 0人 6号 0人 3号 0人 7号 0人 4号 1人 8号 0人 (計 1人)
		その他の増減分	△ 1	・異動等に伴うもの
職員手当等	17	給与改定に伴う増減分	△ 78	・期末・勤勉手当の改定分 △ 78
		その他の増減分	95	・異動等に伴うもの

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
23年 1月 1日現在	平均給料月額	円 367,800
	平均給与月額	円 385,300
	平均年齢	年 月 45 5
22年 1月 1日現在	平均給料月額	円 364,400
	平均給与月額	円 423,916
	平均年齢	年 月 44 5

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

## イ 初任給

区	分	行政職
高校卒	本市	(初級) 円 144,500
	国の制度	円 140,100
大学卒	本市	(上級) 円 178,800
	国の制度	円 172,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
23年 1月 1日現在  職員数 (1人)	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	1	100.0
22年 1月 1日現在  職員数 (1人)	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	1.90	2.05	3.95
前 年 度	1.95	2.00	3.95
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未満 は一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高 支給額は47,300円